原発避難地域における現状と原発のとらえ方

長　池　裕　美*

はじめに

東日本大震災後の原発事故によって，最大で原発から半径30km圏内と放射線量の高い地域が避難の対象となった。それらの地域には小中学校54校，高校8校が含まれており，本校はそのうち最も原発から距離が近い学校であった。事故から1年以上が経過し，避難地域の見直しが進むにつれて元の場所で授業を再開することができた学校もあるが，本校を含めた双葉郡の学校は元の場所に帰ることは難しく現在もサテライト方式と呼ばれる他校への間借りによって授業が行われている。

本校と生徒の状況

本校は昨年度各地に避難した生徒を対象に，県内4箇所のサテライト（福島市，郡山市，会津若松市，いわき市）に分かれて授業を行ってきた。今年度からはそれらのサテライトはいわき明星大学に集約され，大学の建物の一部を間借りしてサテライト方式で授業を続けている。同時に県立双葉翔陽高校，富岡高校も同じ建物を間借りしており，廊下を挟んで向かい側は他校の教室という限られた空間の中で学校生活を送っている。昨年度いわき市のサテライト以外に通っていた生徒の多くは家族が県内の他の地域に居住しているため，生徒本人だけがいわき市内で寮生活を送っている。ただし，この寮というのは既存の旅館の一部を貸し切って一部屋に2～4名が生活するというもので，生徒の多くがストレスを感じている。昨年度私が担任をしていた生徒のMは入寮早々に泣きながら電話をかけてきて「仲のよいSちゃんと一緒の部屋で，そのほかの同室の人も優しいけれど，気を遣って仕方ない。もう自分の家に帰りたい」ともらした。8畳ほどの広さの部屋に4人で生活することを考えると無理もない。結局Mは入寮から1ヶ月も経たないうちに，自宅から通うことのできる学校に転校した。また，寮での集団生活が苦手だという生徒の中には，郡山市の自宅から片道2時間以上かけて高速バスで通学している者もいる。入寮の場合も通学の場合も県からの補助があるため経済的な負担はほとんどないが，生徒の精神的，肉体的な負担については見過ごせるものではない。県の方針で分散していた学校は一箇所に集約されたものの，生徒一人ひとりにとってそれが最良の選択だったのかということは教員たちの間では疑問の声が大きい。

生徒の原発に対するとらえ方

原発の事故によって住み慣れた土地を奪われ，健康被害についても心配される中，生徒たちは原発をどうとらえているのか。これは福島県内でも地域によって大きな差異がある。原発が県内に立地することによって事故の被害を強く受けていると感じる内陸部の生徒は，原発には反対であるという否定的意見が大勢である。しかし，双葉郡の生徒の多くは事故後も原発に対しての考え方は肯定的なまま変わっておらず，「それでも原発には賛成」，「東電の人だって被害者なんだからあまり責めないでほしい」などという発言が本校の生徒から聞かれた。また，本校では昨年度，今年度ともに就職先に電力関係の会社を希望する生徒がおり，そのことも未だに

*福島県立双葉高等学校

原発を肯定的にとらえていることを示している。

双葉郡の生徒が原発を肯定的に見ていることにはこれまでの原子力教育の影響もあるが，それだけでなく原発が地域経済に深く入り込んでいたことが大きいと考えられる。自宅が避難地域の対象となった50代の同僚が「原発は麻薬と同じだ。一度甘い汁を吸ったらもう抜け出せない」と原発を誘致した時代のことやその後の人々の変化を話してくれたことがある。双葉郡の生徒たちの多くは自分の親や親戚が今も原発で働いており，事故後は原発から継続的に多額の補償金が支払われ，それらが自分たちの生活に当てられている。原発がなければ成り立たなくなっているといっても過言ではない日常において，原発のマイナスの側面に目を向けようとすることは地域経済や家族の仕事に疑問を投げかけることにもつながりかねず，原発に関する「当事者」であるがゆえに原発について客観的にとらえようとすることは複雑で困難な問題となっている。

おわりに

このような状況の中で生徒たちに原発やエネルギー問題，地域のあり方について客観的に考えさせることができるかというところは，私だけでなく原発立地地域の教員に共通する問題である。他校の社会科教員と話をした際に，「原発を直視するような問題は，内陸部ならできるかもしれないが，双葉郡の学校でそれをやろうとするのは時期が早いのではないか」という意見が出た。確かに，私も原発から遠い内陸部の学校に勤務していたらすぐにこの問題について取り上げていただろう。ただ，本校では事故直後に「原発」という言葉を聞いただけで涙をうかべた生徒もいたことから，私は今まで原発問題を直視するような問いを投げかけることができなかった。けれども，地域全体が原発に対して肯定的な見方をしてきたことに加え，原子力教育が盲目的に原発を容認してきたことが生徒たちの原発に対する偏った見方を助長してきたことは否めない。原発が立地する地域ではその存在が地域経済に深く根付いた特殊な環境のため，これまでほとんどの教員は生徒の背後に地域や保護者の姿を見て原発のマイナスの側面を授業で取り扱うことに無言の圧力を感じ，遠ざかってきた。今回の事故を通じて，これまでの原子力教育がプラスの側面にばかり重きを置いてものごとを一面的にしか見てこなかったこと，そして，原子力やエネルギーについて扱う社会科教育も身の周りの事象を多面的，多角的にとらえるという社会科教育の本来あるべき姿とは遠いものになっていたことを痛感させられた。

社会科教育は生徒が実際の社会で起きている課題に関心をもち，それを身近にかつ多面的にとらえ，的確に判断して行動する力を育成するものであると考える。しかし，あまりに課題が身近であると，それを客観的に見ることができないという問題を今回の原発事故で認識させられた。今，多くの生徒は自身や家族など身近な人がそうであることから「当事者」から抜け出した考えを持つことができずにいる。「当事者」である生徒たちに原発について多面的な見方を培うには，マイナスの側面を含めた現状に目を背けることなく，多様な角度から課題を直視するところから始めなければならない。まずは，自分がもし福島県に住んでいなかったらこの課題をどうとらえるか，他県の人々は現状をどう見ているか等，原発やエネルギーについて「当事者」から少し離れた立場を生徒に提示し，そこから課題を見つめさせていきたい。